

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	総務局 危機管理総室 危機管理課
	氏名	課長 神長 明弘

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	1 市民や地域の防災・減災意識の向上
----	--------------------

施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ地震では、静岡県第4次被害想定において、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。そこで、自主防災組織を中心とした自助・共助により巨大地震に対する減災を推進します。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、津波避難訓練を中止とした結果、防災訓練参加者数が目標値を下回ったが、そのほかはおおむね目標値を達成している。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	214,000	191,156	89.3%	a	
成果指標	年間防災訓練参加者数	214,000 (H27～30平均)	2	214,000	—	—	—	訓練に多くの市民が参加し、避難手順や防災資機材の取扱い、避難所運営などを経験することで、速やかな避難や避難所運営が可能となることから、過去4年間の参加者数の平均を目標値として設定した。
			3	214,000	—	—	—	
			4	214,000	—	—	—	
			1	530	506	95.5%	a	
	防災資機材の購入費補助件数	530 (H27～30平均)	2	530	—	—	—	災害時は、地域のことは地域で守る「共助」が重要となる。そのため、より多くの自主防災組織が同制度を活用して資機材等を充実することが地域の災害対応力の向上につながるため、過去4年間の申請数の平均を目標値として設定した。
			3	530	—	—	—	
			4	530	—	—	—	
			1					
指標以外の成果			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
自主防災活動支援事業	自主防災組織の防災資機材購入費等への助成	1	1	50,000	0	45,022	0.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
減災意識の醸成	大規模災害に対する市民の危機意識を図る啓蒙啓発活動	2	1	1,955	0	1,795	0.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
感震ブレーカー設置費助成	地震の揺れを感知すると自動的にブレーカーが落ちる「感震ブレーカー」の設置を行う世帯への助成	3	1	20,000	0	11,659	0.5	1.0	0.0	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	防災意識向上のため、毎年訓練を繰り返しているが、社会情勢を反映させた訓練の検討が必要である。	前例にとらわれず、状況に応じた訓練になるよう、検討を加える。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	総務局 危機管理総室 危機管理課
	氏名	課長 神長 明弘

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	2 避難対策の充実・強化
----	--------------

施策の目的	今後、発生が予想されている南海トラフ地震が発生した場合、静岡県が公表した第4次地震被害想定では、多くの物的・人的被害が想定されています。特に津波の浸水が想定されるエリアについては、津波による人的被害が多く、市民の生命を守るため津波避難対策が重要となっています。そのため、津波避難施設の整備や津波避難ビルの指定を促進します。さらに、避難所生活に必要な物資の備蓄を進め、避難対策の充実・強化に取り組みます。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画通りに実施できており、目標が達成できている。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	59.60%	59.60%	100.0%	a	
津波避難困難区域の各エリア毎の解消率	59.6% (R1)	2	66.60%	—	—	—	津波避難施設の整備や津波避難ビル指定を進め、津波避難困難区域の各エリア毎の解消を目標とする。R4までに新たに12エリアの津波避難ビル指定による津波避難困難区域の解消を目標とする。	
		3	73.60%	—	—	—		
		4	80.60%	—	—	—		
		1	30%	30%	100.0%	a		
携帯トイレ整備率	30% (R1)	2	40%	—	—	—	「避難所におけるトイレの確保・管理のガイドライン」において、発災後3日間は携帯トイレの使用が推奨されており、平成29年度から避難所の洋式トイレ等を利用する「携帯トイレ」の備蓄を進めている。備蓄率を指標として10年間で100万回分の備蓄を目標に定めている。	
		3	50%	—	—	—		
		4	60%	—	—	—		
		1						
指標以外の成果			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
津波避難施設整備事業	津波に対する緊急避難場所の確保（駿河区西島）	1	1	84,400	6,000	4,791	2.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
津波避難誘導設備設置事業	案内板、誘導灯等の津波避難誘導設備を設置	2	1	1,737	0	1,722	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
避難所等の機能強化	避難所における食糧備蓄、携帯トイレ等の整備	3	1	40,000	0	36,647	2.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
津波避難教育事業 （小中学校図上学習）	市立小中学校において図上学習（D I G）を実施するための教材の作成	4	1	255	0	0	0.4	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
津波避難ビル整備事業費助成	津波避難ビル指定のための外付け階段設置費や、安全性向上のための屋上フェンス設置費等に対する助成	5	1	30,000	0	16,713	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	継続して、津波避難施設の維持修繕等を行っていく必要がある。	維持修繕計画を検討する。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	都市局 建築部 建築指導課
	氏名	課長 村上 徹真

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	3 ライフライン・建築物等の耐震化
----	-------------------

施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第4次被害想定）では、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。特に建築物の被害は、津波による浸水地域以外では死傷者発生的主要原因であり、さらに出火・火災延焼、避難者の発生、救助活動の妨げ、災害廃棄物の発生等の被害拡大の要因にもなります。ライフラインをはじめ、公共施設はもとより民間の住宅を含めた建築物等の耐震化を進め、安心・安全なまちづくりを進めます。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	96.8%	97.0%	100.2%	a	
成果指標	公共建築物の耐震化率	96.4% (H30年度)	2	97.2%	—	—	—	
			3	97.6%	—	—	—	
			4	98.0%	—	—	—	
			1	93.8%	90.50%	96.5%	a	
	民間住宅の耐震化率	90.2% (H30時点)	2	95.0%	—	—	—	
			3	96.2% ※1	—	—	—	
			4	97.4% ※1	—	—	—	
			1					
指標成果以外の								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
公共建築物の耐震対策の推進	南海トラフ巨大地震に備えた公共建築物の耐震化（耐震対策推進計画の推進）	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
要安全確認計画記載建築物耐震対策事業	要安全確認計画記載建築物の耐震対策への助成	3	1	0	0	0	0.5	0.0	0.0	—
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業	要緊急安全確認大規模建築物の耐震対策への助成	4	1	75,641	0	9,813	1.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
建物の耐震化事業	住宅・建築物の耐震対策への助成	2	1	291,643	7,177	152,719	2.1	0.5	0.1	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
ブロック塀等耐震改修事業	ブロック塀等の耐震対策への助成	5	1	122,725	0	30,381	0.1	0.5	0.3	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
狭あい道路拡幅整備事業	ゆとりある生活環境の確保と災害に強いまちづくりのための道路拡幅事業	6	1	72,215	0	68,931	1.0	0.7	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	建物の耐震化事業のうち、木造住宅の所有者へ登記情報を基に耐震診断や工事等耐震化を促すダイレクトメールを送付しているが、あて名不明で返却されてくる数が多い。また、所有者に届いたとしても返信される数が少ない。また、耐震診断後、補強計画・工事に至っていない物件が多く存在する。	登記情報以外の所有者特定のための方策を検討するとともに、引き続き返信されなかった所有者に対し耐震化を促すダイレクトメールの送付を実施する。また、耐震診断のみ実施した所有者に対し、拡充した助成制度と耐震化の必要性を周知していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	総務局 危機管理総室 危機管理課
	氏名	課長 神長 明弘

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	4 大規模災害時の業務継続
----	---------------

施策の目的	策定した業務継続計画を基に、定期的な訓練と見直しを実施することで、災害発生時において迅速な対応と早期の災害復旧を行う。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画通り執行できており、目標を達成している。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	100%	100%	100%	a	
成果指標	全庁業務継続計画の策定	100% (H30)	2	100%	—	—	—	計画の策定により、大規模災害時においても一定基準の業務を継続することができることから指標とした。
			3	100%	—	—	—	
			4	100%	—	—	—	
			1					
成果指標			2					
			3					
			4					
			1					
指標以外の成果			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
災害対応力強化事業	地域防災計画及び業務継続計画（BCP）の見直し	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	業務継続計画において重要な6要素の1つである「本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」について、定めることが出来ていない。	代替場所を選定し、庁内の合意形成を図ったうえで、業務継続計画の修正をする。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—